

# 第53回 定時株主総会 招集ご通知

2025年1月1日～2025年12月31日

## 日 時

2026年3月17日（火曜日）午前10時  
（受付開始 午前9時）

## 場 所

東京都目黒区三田一丁目4番1号  
（恵比寿ガーデンプレイス内）

ウェスティンホテル東京

地下2階 スタールーム

（昨年と会場が変更となっております。末  
尾の会場ご案内図をご参照ください。）

B-R サーティワン アイスクリーム 株式会社

証券コード：2268

## 目 次

第53回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	6
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役9名選任の件	
第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈 の件	
第4号議案 役員賞与支給の件	
事業報告	15
連結計算書類	30
計算書類	46
監査報告書	55

株主総会にご出席の株主様へのお土産をご用意しておりませんので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

証券コード 2268

2026年2月27日

(電子提供措置の開始日2026年2月20日)

株 主 各 位

東京都品川区上大崎三丁目1番1号

**B-R サーティワン アイスクリーム 株式会社**

代表取締役会長兼社長CEO ジョン・キム

## 第53回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第53回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト  
に「第53回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト (<https://www.31ice.co.jp/contents/company/ir/>)

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)

上記のウェブサイトにアクセスして、当社名又は証券コード(2268)を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択の上、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類  
をご検討の上、4～5頁の「議決権行使についてのご案内」をご参照いただき、書面(議決権行  
使書用紙)又はインターネット(パソコン、スマートフォン等)にて、2026年3月16日(月曜  
日)午後6時まで議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |      |   |  |
|------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2026年3月17日(火曜日) 午前10時(受付開始 午前9時)                         |
| 2. 場 | 所 | 東京都目黒区三田一丁目4番1号(恵比寿ガーデンプレイス内)<br>ウェスティンホテル東京 地下2階 スタールーム |

### 3. 目的事項 報告事項

1. 第53期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）事業報告の内容及び連結計算書類の内容及びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第53期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）計算書類の内容報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
- 第4号議案 役員賞与支給の件

### 4. 議決権行使についてのご案内

4頁～5頁の「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。

以 上

~~~~~  
◎当日会場にてご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

## 事前質問受付及びライブ配信のご案内

本株主総会は、インターネットによるライブ配信を行います。ただし、ライブ配信のご視聴は会社法上の出席の扱いとはなりませんので、事前に議決権行使をお済ませくださいますようお願い申し上げます（事前行使の方法は4頁及び5頁をご参照ください）。

また、決議事項や報告事項に関する質問を事前にインターネット上で受け付けます。特に株主の皆様のご関心が高い事項につきましては、株主総会当日にご説明させていただきます。運営の都合上、その全てに回答することが出来ない場合がございますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

### 1.事前質問の 受付

下記2.に記載のURL又はQRコードを使用し、ライブ配信用ウェブサイトへアクセスの上、「事前のご質問受付サイト」をクリックし、質問をご登録ください。

受付期間

2026年2月20日（金曜日）午前0時00分  
～2026年3月10日（火曜日）午前0時00分まで

### 2.ライブ配信の 視聴方法

ライブ配信日時

2026年3月17日（火曜日）午前10時～株主総会終了まで  
※配信画面へは、同日の午前9時よりアクセス可能です。

株主様認証画面（ログイン画面）で必要となる「ID」と「パスワード」をあらかじめご用意の上、以下URL又はQRコードよりライブ配信用ウェブサイトへアクセスしてください。

URL

<https://v.srdb.jp/2268/2026soukai/>

ID

議決権行使書に記載の株主番号（半角9桁）

パスワード

議決権行使書に記載の郵便番号（半角7桁／ハイフン不要）



### 注意事項

- 当日の視聴は株主様本人に限定させていただきます。代理人などによるご視聴はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。
- ID及びパスワードの第三者への提供は固くお断りします。
- ライブ配信の映像や音声データを複製・公開・転載することや第三者に提供することを禁止いたします。
- ご利用される機器やインターネットの通信環境により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- インターネット環境や機材トラブル、その他の事情により、やむを得ず、ライブ配信を中断又は中止することがございます。
- ライブ配信をご視聴いただく場合の通信料などにつきましては、株主様のご負担となります。

# 議決権行使についてのご案内

## 事前に議決権を行使いただく場合



### 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入いただきご送付ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

**行使期限** 2026年3月16日（月曜日）午後6時必着



### インターネットによる議決権行使

次頁のインターネットによる議決権行使のご案内をご高覧の上、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

**行使期限** 2026年3月16日（月曜日）午後6時まで

## 株主総会にご出席される場合



当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

**開催日時** 2026年3月17日（火曜日）午前10時

### ❗ ご注意事項

- ※書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、当社へ後に到達したものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。なお、双方が同日に到達した場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- ※インターネットによって複数回数議決権を行使された場合で、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- ※議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。



# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

第53期の期末配当につきましては、収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、株主への利益還元と安定した配当政策を実行していきたいと考えており、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金55円（うち普通配当35円、特別配当20円）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、金529,971,035円となります。

また、すでに中間配当金として1株につき金25円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき金80円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年3月18日（水曜日）

#### 2. その他剰余金の処分に関する事項

該当事項はございません。

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                      | 再任<br><br>ジョン・キム<br>(1970年10月8日生) | 2003年7月 ザコカ・コーラカンパニー(米国本社) マーケティングブランドマネージャー<br>2011年4月 日本マクドナルドホールディングス 執行役員マーケティング本部長<br>2014年6月 Google 執行役員YouTube営業戦略<br>2017年11月 ビーケージャパンホールディングス 代表取締役社長CEO<br>2019年6月 ダンキン プラント インク インターナショナル アジア太平洋地区 担当副社長<br>2019年10月 当社専務執行役員<br>2020年3月 当社代表取締役会長兼CEO<br>2022年2月 一般社団法人miraie 代表理事(現任)<br>2022年3月 当社代表取締役会長兼社長CEO(現任)<br>2025年5月 日本フランチャイズチェーン協会理事(現任) | 2,000株     |
| <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>ジョン・キム氏は、長年に亘り大手企業のマーケティングに携わり、経営者としての豊富な経験と知見を有しております。2020年より当社代表取締役会長兼CEOを務め、業績の向上と企業価値の増大を図りました。当社が今後も持続的な成長を果たしていくためにも、その強力なリーダーシップと豊富な経験と知見が欠かせないことから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>               |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |            |
| 2                                                                                                                                                                                                                                      | 再任<br><br>白井康平<br>(1978年1月1日生)    | 2000年4月 JPモルガン証券会社東京支店入社<br>2005年4月 インテグレイティド・ファイナンス証券会社東京支店アソシエイト<br>2006年10月 AIGジャパンキャピタルインベストメント株式会社(AIGグループ)マネージャー<br>2011年1月 アマゾン・ジャパン株式会社シニアプログラムマネージャー<br>2011年9月 日本マクドナルド株式会社財務本部マネージャー<br>2015年1月 同社財務本部長<br>2018年5月 同社財務本部執行役員<br>2021年1月 当社エグゼクティブコンサルタント<br>2021年3月 当社専務執行役員最高財務責任者兼管理本部長<br>2023年3月 当社取締役CFO(現任)                                      | 200株       |
| <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>白井康平氏は、長年に亘り証券会社及び大手企業での財務責任者として携わり、またフランチャイズビジネスにも高い見識を有しております。2021年3月からは当社の最高財務責任者を務めており、当社の業績向上と企業価値の増大を図りました。当社が今後も持続的な成長を果たしていくためにも、その強力なリーダーシップと豊富な経験と知見が欠かせないことから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p> |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                            | 氏名<br>(生年月日)                                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                | <p>新任</p> <p>わかばやし あきら<br/>若林 翌<br/>(1973年2月23日生)</p>  | <p>1998年4月 当社入社</p> <p>2013年4月 当社営業統轄本部西日本営業本部中京営業所マネージャー</p> <p>2015年4月 当社営業統轄本部西日本営業本部中京営業所長</p> <p>2017年2月 当社営業統轄本部西日本営業本部中部・北陸営業所長</p> <p>2018年7月 当社営業推進本部マーケティング部長</p> <p>2020年8月 当社マーケティング本部副本部長兼マーケティング部長</p> <p>2021年8月 当社執行役員マーケティング本部長兼マーケティング部長</p> <p>2024年10月 当社執行役員マーケティング本部長</p> <p>2025年3月 当社常務執行役員マーケティング本部長(現任)</p>                                                                                     | 0株         |
| <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>若林翌氏は、当社入社以来、営業部門及びマーケティング部門の責任者を歴任し豊富な経験と知識を有しております。当社が今後も持続的な成長を果たしていくためにも、その強力なリーダーシップと豊富な経験と知見が欠かせないことから、取締役としての選任をお願いするものであります。</p>                                                                                           |                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |
| 4                                                                                                                                                                                                                                                                | <p>再任 社外取締役</p> <p>パウロ A.P. ニコラス<br/>(1971年1月27日生)</p> | <p>1994年9月 P&amp;G フィリピン アシスタントブランドマネージャー</p> <p>1999年9月 S.C.ジョンソン シニアブランドマネージャー</p> <p>2003年1月 花王ジョン・フリーダ シニアブランドマネージャー/事業開発マネージャー</p> <p>2006年9月 Yum! レストランインターナショナル アジア地域KFC/Taco BELL担当マーケティングディレクター</p> <p>2013年9月 プロツァイトインターナショナル フランチャイズ事業担当副社長CMO</p> <p>2015年9月 バイオメディカルリサーチ アジア太平洋地域ディレクター</p> <p>2017年4月 ウェルエア アジア太平洋地域副社長</p> <p>2022年5月 インスパイア ブランズ インターナショナル・アジア太平洋地域副社長(現任)</p> <p>2024年3月 当社社外取締役(現任)</p> | 0株         |
| <p>&lt;社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要&gt;</p> <p>パウロ A.P.ニコラス氏は、世界規模で展開するインスパイア ブランズのアジア太平洋地域副社長を務めております。その間に得た豊富な知識、経験を活かし、グローバルな視点で当社事業の全般に有益な助言をいただけてと考えております。また、フランチャイズビジネスにも高い見識を有しております。上記の理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行出来ると判断したため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | 再任 社外取締役<br>ピーター・ジャンセン<br>(1968年9月6日生)                                                                                                                                                                                        | 1990年 9月 大阪府立堺東高等学校 英語教師<br>1993年 5月 ビルズベリー社 ハーゲンダッツ・インターナショナル・カスタマーサービス マネージャー<br>1998年 2月 ドライヤーズ・グランド/ネスレ・アイスクリーム社 地域物流マネージャー<br>2008年10月 モーリーグループズ社 セールス&サプライチェーン担当取締役<br>2010年 9月 ダンキン ブランズ インク グローバル・サプライチェーン パスキン・ロビンス担当取締役<br>2014年 8月 同社グローバル・サプライチェーン パスキン・ロビンス担当上級取締役<br>2015年12月 同社サプライチェーン・インターナショナル担当副社長<br>2018年 3月 当社社外取締役 (現任)<br>2021年 4月 インスパイア ブランズ インク インターナショナル・サプライチェーン担当副社長 (現任)                                                    | 0株         |
|       | <p>&lt;社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要&gt;<br/>ピーター・ジャンセン氏は、インスパイア ブランズの国際規模で展開する物流部門の責任者としてグローバルな視点で当社事業の全般に有益な助言をいただけ、社外取締役としての職務を適切に遂行出来ると判断したため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |            |
| 6     | 再任 社外取締役<br>かわむら のぶゆき<br>河村 宣行<br>(1954年11月29日生)                                                                                                                                                                              | 1977年 4月 株式会社不二家入社<br>2007年 1月 同社執行役員広報室長<br>2007年10月 同社執行役員社長室長兼総務部長<br>2009年 6月 同社取締役社長室長兼総務人事本部長・CSR推進部管掌<br>2014年 9月 同社取締役社長室長兼総務人事本部長兼海外事業部長兼CSR推進部、通販・キャラクター事業部管掌<br>2015年 3月 同社常務取締役菓子事業本部長兼菓子事業本部マーケティング本部長兼食品事業担当兼通販・キャラクター事業部管掌<br>2018年 3月 同社専務取締役菓子事業本部長兼菓子事業本部マーケティング本部長兼食品事業担当兼通販・キャラクター事業部管掌<br>2019年 3月 同社代表取締役社長 (現任)<br>2021年 1月 不二家(杭州)食品有限公司董事長<br>2022年 3月 当社社外取締役 (現任)<br>2022年 5月 不二家(杭州)食品有限公司董事<br>2024年 1月 不二家(杭州)食品有限公司董事長 (現任) | 0株         |
|       | <p>&lt;社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要&gt;<br/>河村宣行氏は、株式会社不二家で幅広い分野を担当しており、2019年3月からは株式会社不二家の代表取締役社長を務めております。その間に得た豊富な知識、経験を活かして当社の事業全般に有益な助言をいただけると考えております。上記の理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行出来ると判断したため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                   | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7                                                                                                                                                                                                                                                       | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外取締役</div><br>瓜生 徹<br>(1963年4月20日生)                                                                                               | 1987年4月 山崎製パン株式会社入社<br>2010年3月 同社横浜第二工場長<br>2014年3月 同社広域流通営業本部広域流通営業第一部長<br>2017年3月 株式会社不二家取締役洋菓子事業本部長兼洋菓子事業本部広域営業本部長<br>2018年3月 同社常務取締役洋菓子事業本部長兼洋菓子事業本部広域営業本部長<br>2019年3月 同社常務取締役洋菓子事業本部長兼洋菓子事業本部広域営業本部長兼購買担当<br>2020年10月 同社専務取締役洋菓子事業本部長兼洋菓子事業本部広域営業本部長兼購買担当<br>2023年10月 同社専務取締役洋菓子事業本部長兼菓子事業本部担当兼購買担当兼Eコマース担当<br>2025年3月 当社社外取締役(現任)<br>2025年3月 株式会社不二家取締役副社長洋菓子事業本部長兼菓子事業本部担当兼購買担当兼Eコマース担当(現任)                            | 0株         |
| <p>&lt;社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要&gt;</p> <p>瓜生徹氏は、株式会社不二家で幅広い分野を担当しており、2025年3月からは株式会社不二家の取締役副社長を務めております。その間に得た豊富な知識、経験を活かして当社の事業全般に有益な助言をいただくと考えております。上記の理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行出来ると判断したため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |            |
| 8                                                                                                                                                                                                                                                       | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外取締役</div><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">独立役員</div><br>セオドル・ガイルド<br>(1955年5月21日生) | 1986年1月 Corton Electronics株式会社 CFO<br>1988年1月 同社社長兼CEO<br>1999年1月 マッキンゼー・アンド・カンパニーアジアパシフィックセールス/マーケティング マネージングパートナー<br>2001年9月 同社北米 リテール/コンシューマープラクティス シニアマネージングパートナー<br>2009年1月 同社アジアパシフィックマネジメント協議会 シニアマネージングパートナー<br>2015年1月 同社シニアアドバイザー兼名誉シニアパートナー<br>2015年4月 ビームサントリー(サントリーホールディングスの機能子会社) 社外取締役<br>2018年4月 サントリーホールディングス株式会社 副会長付シニアアドバイザー<br>2022年3月 当社社外取締役(現任)<br>2024年1月 サントリーホールディングス株式会社 MBC開発研究所役員付シニアアドバイザー(現任) | 0株         |
| <p>&lt;社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要&gt;</p> <p>セオドル・ガイルド氏は、世界規模で展開するマッキンゼー・アンド・カンパニーでマーケティングをはじめ幅広い分野を担当しており、他社の社外取締役としての経験も有しております。その間に得た豊富な知識と経験を活かして、当社の事業全般に有益な助言をいただくと考えております。上記の理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行出来ると判断したため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9                                                                                                                                                                                                                                                                    | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外取締役</div><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">独立役員</div><br>あべ えみま<br>阿部 絵美麻<br>(1979年12月31日生) | 2002年4月 株式会社ビーコンコミュニケーションズ入社<br>2013年12月 弁護士登録<br>2014年1月 株式会社ブックスキャン入社<br>2015年11月 株式会社コロプラ入社<br>2016年8月 マックス総合法律事務所（現宮益坂ザ・ファーム法律会計事務所）入所（現任）<br>2018年12月 株式会社ノエビアホールディングス 社外取締役（現任）<br>2022年3月 当社社外取締役（現任）<br>2023年6月 ライフネット生命保険株式会社 社外取締役（現任）<br>2024年3月 株式会社インターメスティック 社外監査役（現任） | 0株         |
| <p>＜社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要＞</p> <p>阿部絵美麻氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を活かしていただくことにより、当社の取締役の業務執行について客観的な立場から監督するとともに、経営全般に関する助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は過去に会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行することが出来るものと判断したため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |

- (注) 1. 取締役候補者の所有する当社の株式数は、2025年12月31日現在の状況を記載しております。
2. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. パウロ A.P.ニコラス氏、ピーター・ジャンセン氏、河村宣行氏、瓜生徹氏、セオドル・ガイルド氏、阿部絵美麻氏は、社外取締役候補者であります。
4. パウロ A.P.ニコラス氏の当社での社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
5. ピーター・ジャンセン氏の当社での社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって8年となります。
6. 河村宣行氏、セオドル・ガイルド氏、阿部絵美麻氏の当社での社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。
7. 瓜生徹氏の当社での社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
8. セオドル・ガイルド氏及び阿部絵美麻氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、原案どおり再任された場合引き続き独立役員となる予定です。
9. 当社は、セオドル・ガイルド氏及び阿部絵美麻氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、セオドル・ガイルド氏及び阿部絵美麻氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

10. 当社は、当社の取締役、監査役、執行役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しております。これにより、被保険者がその業務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。但し、故意又は重過失に起因して生じた損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。取締役9名の選任が承認された場合、当該保険契約の被保険者となります。
11. 当社は、ジョン・キム氏、白井康平氏、パウロ A.P.ニコラス氏、ピーター・ジャンセン氏、河村宣行氏、瓜生徹氏、セオドル・ガイルド氏、阿部絵美麻氏との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約の締結をしております。同条第1項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、自己若しくは第三者の不正な利益を図る場合、当社に損害を加える目的で職務を執行したことが判明した場合、情報提供、取締役会への報告を怠った、又は遅延した場合、その職務を行うにつき悪意又は重過失があったことにより損害賠償を請求された場合など、一定の免責事由を設けております。なお、各候補者の再任が承認された場合には、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、新任候補者の若林翌氏の選任が承認された場合には、当該契約を締結する予定であります。

### 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役安齊正明氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、その在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

退職慰労金については、取締役として当社経営に対し適切に関与し、業務遂行に尽力したため贈呈するもので、その金額は当社の役員退職慰労金規程に基づき算定し支給するものであり、相当であると判断しております。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

| 氏 名                | 略 歴                                                                        |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| あんざい まさあき<br>安齊 正明 | 2015年3月 当社取締役営業統轄本部長<br>2017年3月 当社取締役副社長<br>2025年3月 当社取締役シニアアドバイザー<br>(現任) |

#### 第4号議案 役員賞与支給の件

当事業年度末時点の取締役3名（ジョン・キム氏、安齊正明氏、白井康平氏）に対し、当事業年度の業績を勘案して、役員賞与を総額178,800千円支給することといたしたく存じます。

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等に関する方針を定めており、その概要は23頁～24頁に記載のとおりであります。本議案は、当該方針に沿うものであることから、相当なものであると判断しております。

なお、各取締役に対する金額は、取締役会に一任いただきたく存じます。

以上

# 事業報告

(2025年1月1日から  
2025年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度(2025年1月～12月)における日本国内の経済環境は、人材確保の競争を背景に大企業全体では5%台、中小企業平均でもそれに準じる賃上げが行われ、企業における賃上げへの積極姿勢が広がりました。しかしながら、物価上昇、特に食品価格の上昇が賃上げ率を上回って継続しており、新政権発足後に円安が一段と進んだこともあって、インフレの終息が依然として見通せていません。このような背景から、消費マインドへのマイナスの影響が懸念されており、社会全体が依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「“We make people happy.”～アイスクリームを通じて、人々に幸せをお届けします。～」を企業理念に、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN(楽しいこと、嬉しいこと、感動すること)”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンを目指すとともに、企業の継続的成長に努めています。

また、当連結会計年度は、当社グループの長期経営計画(ブランドパワー強化・デジタル化・スマート31・販売拠点拡大)の5期目にあたります。長期経営計画導入以降、一貫して店舗の改装促進や積極的なマーケティング活動を行うことで売上高を伸長させ、利益も継続的に伸ばすことが出来ております。その中で当連結会計年度では、一昨年、昨年と更新した過去最高売上を更に上回る成長を記録しました。

- ・当社グループにおける当連結会計年度の純利益が17億70百万円と過去最高を更新。
- ・当社グループにおける当連結会計年度の売上高が342億85百万円と過去最高を更新。
- ・当連結会計年度の国内総小売売上高が679億32百万円と過去最高を更新。
- ・一店舗当たりの小売売上高が64百万円と過去最高を更新。
- ・連結会計年度の税引前利益27億59百万円を達成。

お客様や従業員の安全を第一に考えた衛生管理を徹底し、当社グループの長期経営計画(ブランドパワー強化・デジタル化・スマート31・販売拠点拡大)を推進、これまでに成功した施策は継続・強化し、更に新たな施策を実行してまいります。

#### <ブランドパワー強化>

ブランドパワー強化として、お客様のデマンドに合わせたマーケティング、サーティワンらしいプロモーションを展開しました。具体的には、毎月の「新作フレーバー」として専門店ならではの魅力的なアイスクリームを発売し、選ぶ楽しさを提供するとともに、商品ライ

ンナップを強化しました。アイスクリームケーキの新カテゴリー「31 パティスリー」は、自分へのご褒美や手土産としてご支持いただき好調に推移。また、お子様に人気の高い商品を中心に、アイスクリームケーキのラインナップ全体も更に充実させました。コラボレーションにおいては、お客様から高い評価を受けている「スーパーマリオ」や「ポケットモンスター」「ハローキティ」、また幅広い世代に人気の「ONE PIECE」、不二家の人気キャラクター「ペコちゃん」との初のコラボレーション実現にも成功しました。お子様を対象にした「サーティワンパスポート」のリニューアル、若年層を中心に人気の「よくばりフェス」も多くの笑顔をお届けしました。

新店舗デザインでは「F1 (Flavor1st)」、「MOMENTS」の導入による店舗イメージの刷新を進めるため、110店舗で全面改装を完了し、新店舗を含む新デザイン導入店舗数を952店舗に拡大しました。今後、オペレーションの改善強化とともに、更なる店舗体験価値の向上だけでなく、ブランド価値の向上、従業員モチベーションアップを図ります。

#### <デジタル化>

コミュニケーションツールの会員制アプリ「31Club」の会員数が、1,000万人を超えました。会員の購入額は売上全体の43.2%を占めています。また、予約受付も可能なモバイルオーダーを推進することで、お客様の利便性及び店舗生産性向上に努めています。デジタルサイネージ導入をはじめとする、デジタル技術を活用した店舗オペレーションの簡素化にも一層の取り組みを進めます。

#### <スマート31>

スマート31施策として、サプライチェーン・マネジメントの最適化で昨今のコスト上昇を抑制しています。当社の組織に関しては、引き続きリモートによる就業、従業員福利厚生の拡充など働き方改革による最適化を推進しています。また、オフィスや生産工場、そして店舗でも、エネルギーの効率的な使用に努めております。また、2工場における食品残渣の削減、電気使用量の削減も図っております。

#### <販売拠点拡大>

店舗戦略として、新規商業施設への出店強化を継続するとともに、お客様のデマンドに沿って、ロードサイド、ビジネス街、駅前、繁華街など、様々な立地での展開を実施しています。その結果、当期末の店舗数は1,066店舗と前期末に比べ21店舗の純増となっています。また、大学や会社の食堂、行楽地、サービスエリアや空港・駅への出店など、お客様の購入機会を増やすよう積極的に取り組んだ結果、当期末の国内ポーションカップ販売等拠点（通常店舗と異なる販売拠点）数は439ヶ所、更に台湾・ハワイで当社が運営する海外店舗数は51店舗となります。これにより、国内外合わせて当期末の当社総販売拠点数は1,556ヶ所と前期末と比べ82ヶ所の増加となっています。

当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、小売売上高の伸長に牽引され、過去最高の342億85百万円（前期比111.7%）となりました。小売売上高も長期経営計画の4本の柱を中心にお客様から高い人気を誇るキャラクターとのコラボレーションの実現やデマンド戦略に沿ったプロモーションの実施により、来店客数が増加し計画を上回り、過去最高を記録しました。

売上原価は172億67百万円（前期比110.9%）となりました。原料費の高騰並びに円安の影響に伴う売上原価の増加がありましたが、サプライヤーと協働して品質を保ちつつ原料調達コストを抑制したことと、工場での製造管理の最適化や生産スピード向上による製造原価低減を進めたことにより、売上の伸長に比べて売上原価の抑制が図られ、売上総利益は170億18百万円（前期比112.6%）となりました。

小売売上高及び当社の卸売上高を伸ばすために、新作フレーバーの告知強化、積極的なデジタル広告の出稿、モバイルオーダーの活用促進、販売拠点の拡大などの施策に活動費を積極的に投じました。その結果、売上高は増加し、出荷増に伴う物流費の増加等もあり、販売費及び一般管理費については前期と比べて15億1百万円増加の142億50百万円となりましたが、営業利益率は前年同期と同水準を維持しております。

以上の結果、営業利益は27億68百万円（前期比117.1%）となりました。これは、外的要因とビジネス成長に伴うコスト上昇を加味した連結業績予想を上回るものです。

また、経常利益は28億61百万円（前期比119.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億70百万円（前期比114.7%）となりました。

なお、当社グループはアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

## **(2) 設備投資の状況**

主な設備投資の状況につきましては、主に神戸三木工場の増設を中心に工場の生産設備などに23億54百万円、新規出店や改装に関連する設備に13億97百万円投資いたしました。

## **(3) 資金調達の状況**

長期借入金4億30百万円の返済に関しましては、計画どおり返済いたしました。

以上の結果、当期末の借入金残高は、長期借入金20億34百万円となっております。

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円、但し1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は円)

| 区 分             | 2022年度<br>(第50期) | 2023年度<br>(第51期) | 2024年度<br>(第52期) | 2025年度<br>(第53期) |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高             | 22,038,471       | 24,760,592       | 30,688,195       | 34,285,506       |
| 経常利益            | 1,691,416        | 1,860,062        | 2,387,605        | 2,861,752        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,232,943        | 1,201,789        | 1,543,640        | 1,770,865        |
| 1株当たり当期純利益      | 127.95           | 124.72           | 160.20           | 183.78           |
| 総資産             | 19,960,721       | 21,351,145       | 26,314,796       | 31,803,890       |
| 純資産             | 11,398,347       | 12,371,827       | 13,634,934       | 14,981,425       |
| 1株当たり純資産額       | 1,182.91         | 1,283.94         | 1,415.02         | 1,554.76         |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、また1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

#### (5) 重要な親会社及び子会社の状況

##### ①親会社の状況

該当事項はありません。

##### ②重要な子会社の状況

| 名称              | 資本金       | 出資比率 | 主要な事業内容    |
|-----------------|-----------|------|------------|
| 31 Aikalima LLC | 435,461千円 | 100% | アイスクリームの販売 |

#### (6) 対処すべき課題

当社及び当社グループ会社の経営成績に重要な影響を与える要因といたしまして、以下の点を優先的に対処すべき重要課題と認識しております。

##### ①安定的な原材料の調達

当社はアイスクリーム製造業であり、自社工場（富士小山工場、神戸三木工場）で製品を製造しております。原材料・副材料は、約60%が国内調達で、約40%が海外から輸入しております。ミルクは北海道産を使用しており、国内の酪農業において生産量は安定しております。また、約40%の原材料は海外から輸入しているため、為替変動の影響を受けます。

これに対し当社は、原材料・副材料の調達において複数社購買を実施し、競争原理を働かせることで調達価格上昇を抑えております。輸入原材料調達に関しては、製造原価安定のため支払の一部に対して為替予約によるヘッジを行い、為替相場見通しに応じ、柔

軟に対応をしております。

### ②物流網の強化

当社は自社工場で生産した製品を、国内13ヶ所の契約した冷凍倉庫へ移送し、冷凍倉庫から配送車で全国の店舗へ納品しております。国内の物流業界は、ネットショッピング需要拡大による小口配送の増加やトラックドライバーの高齢化・人手不足、CO2削減や長距離運転時間の規制など大きな課題を抱えており、配送料は上昇してきております。また、石油価格の変動の影響も受けます。

これに対し当社は、冷凍倉庫の場所・拠点数の見直しや、店舗配送ルートの効率化、積載率向上への取り組み強化などを継続的に実施しております。

### ③社会情勢・人口動態の変化への対応

当社ビジネスの根幹は、フランチャイズ展開によるアイスクリーム専門店であり、社会情勢や景気動向、消費マインド、ライフスタイルの変化などが店舗売上に影響を及ぼすことがあります。

これに対し当社は、長期経営計画のとおり、「ブランドパワー強化」を推進してまいります。

以上を実施することにより、消費者に安全かつ安心な商品と、美味しさと楽しさ、新鮮な驚きを提供し、業績の向上、企業価値の増大に邁進していく所存であります。

## (7) 主要な事業内容 (2025年12月31日現在)

当社及び当社グループ会社の主な事業内容は、アイスクリームの製造とフランチャイジーに対する販売及び直営店での顧客への販売並びに店舗用設備の賃貸であります。なお、フランチャイジーへの販売には、小売売上高の一定率のロイヤリティー及びフランチャイズ契約締結時におけるフランチャイジーからの受取一時金が含まれております。

**(8) 主要な営業所等 (2025年12月31日現在)**

営業所 : フィールド・オペレーション本部  
 東京・神奈川・山梨・静岡ディビジョン、  
 千葉・埼玉・信越・北関東ディビジョン、  
 東北・北海道ディビジョン (以上東京)  
 中部・北陸ディビジョン (愛知)  
 関西・中国・四国ディビジョン (大阪)  
 九州・山口ディビジョン (福岡)  
 台湾支店  
 直営店 : 当社：東京都 3店舗、神奈川県 1店舗、埼玉県 1店舗、台湾 36店舗  
 子会社：アメリカ 15店舗  
 工場 : 富士小山工場 (静岡)、神戸三木工場 (兵庫)

**(9) 使用人の状況 (2025年12月31日現在)**

| 区 分 | 使用人数 |
|-----|------|
| 当社  | 282名 |
| 子会社 | 19名  |
| 計   | 301名 |

(注) 1. 使用人には、パートタイマー等臨時使用人は含まれておりません。  
 2. パートタイマー等臨時使用人の期中平均雇用人数は当社475名、子会社103名であります。

**(10) 主要な借入先の状況 (2025年12月31日現在)**

| 借入先          | 借入残高      |
|--------------|-----------|
| 株式会社りそな銀行    | 501,553千円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 575,000千円 |
| 株式会社みずほ銀行    | 492,500千円 |
| 株式会社三井住友銀行   | 437,500千円 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 27,500千円  |

## 2. 会社の株式に関する事項（2025年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 38,003,000株  
 (2) 発行済株式の総数 9,635,837株（自己株式8,717株を除く）  
 (3) 株主数 16,325名  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                           | 持 株 数      | 持株比率   |
|-----------------------------------------------------------------|------------|--------|
| ダンキン ブランズ インターナショナル ホールディングス リミテッド                              | 3,542,500株 | 36.76% |
| 株 式 会 社 不 二 家                                                   | 3,542,500株 | 36.76% |
| ジ ェ ー ピ ー モ ル ガ ン チ ェ ー ス バ ン ク                                 | 53,700株    | 0.55%  |
| UBS AG London A/C IPB Segregated Client Account                 | 31,300株    | 0.32%  |
| サ ー テ ィ ワ ン 従 業 員 持 株 会 社                                       | 30,300株    | 0.31%  |
| JP モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社                                          | 26,174株    | 0.27%  |
| JPLLC CLIENT ASSETS-SK J                                        | 25,726株    | 0.26%  |
| モ ル ガ ン ・ ス タ ン レ ー M U F G 証 券 株 式 会 社                         | 20,500株    | 0.21%  |
| ピ-エヌワイエム イエ-エヌワイエム ピ-エヌワイエム ジー-エヌ クライアント アカunts エム エルエヌピー-アールディ | 20,421株    | 0.21%  |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー                                   | 14,000株    | 0.14%  |

（注）持株比率は自己株式（8,717株）を控除して計算しております。

## 3. 新株予約権等に関する事項（2025年12月31日現在）

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況（2025年12月31日現在）

| 地 位           | 氏 名           | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                   |
|---------------|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長兼社長CEO | ジョン・キム        | 一般社団法人miraie 代表理事<br>日本フランチャイズチェーン協会 理事                                                        |
| 取締役シニアアドバイザー  | 安 齊 正 明       |                                                                                                |
| 取締役CFO        | 白 井 康 平       |                                                                                                |
| 取 締 役         | パウロ A.P. ニコラス | インスパイア ブランズ インク インターナショナル・アジア太平洋地域副社長                                                          |
| 取 締 役         | ピーター・ジャンセン    | インスパイア ブランズ インク インターナショナル・サプライチェーン担当副社長                                                        |
| 取 締 役         | 河 村 宣 行       | 株式会社不二家 代表取締役社長<br>不二家(杭州)食品有限公司董事長                                                            |
| 取 締 役         | 瓜 生 徹         | 株式会社不二家 取締役副社長洋菓子事業本部長兼<br>菓子事業本部担当兼購買担当兼E コマース担当                                              |
| 取 締 役         | セオドル・ガイルド     | サントリーホールディングス株式会社 MBC開発研究所役員付シニアアドバイザー                                                         |
| 取 締 役         | 阿 部 絵美麻       | 宮益坂ザ・ファーム法律会計事務所 弁護士<br>株式会社ノエビアホールディングス 社外取締役<br>ライフネット生命保険株式会社 社外取締役<br>株式会社インターメスティック 社外監査役 |
| 常 勤 監 査 役     | 肥 沼 邦 幸       |                                                                                                |
| 監 査 役         | 川 井 克 之       | 公認会計士<br>株式会社日本エー・エム・シー 監査役<br>藤倉化成株式会社 社外取締役                                                  |
| 監 査 役         | 萩 森 正 彦       | 公認会計士                                                                                          |

- (注) 1. 取締役 パウロ A.P. ニコラス氏、ピーター・ジャンセン氏、河村宣行氏、瓜生徹氏、セオドル・ガイルド氏及び阿部絵美麻氏は、社外取締役であります。
2. 取締役 セオドル・ガイルド氏及び阿部絵美麻氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 監査役 川井克之氏及び萩森正彦氏は、社外監査役であります。
4. 監査役 川井克之氏及び萩森正彦氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
5. 監査役 肥沼邦幸氏は、当社経理部・経営管理部に1990年3月から2023年3月まで在籍し、通算33年にわたり決算業務並びに財務諸表の作成等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものであります。
6. 監査役 川井克之氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものであります。
7. 監査役 萩森正彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものであります。
8. 取締役 恩田友紀子氏は、2025年3月19日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役セオドル・ガイルド氏、阿部絵美麻氏、及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役、監査役、執行役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しております。これにより、被保険者がその業務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。但し、故意又は重過失に起因して生じた損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

## (4) 補償契約の内容の概要

当社は、取締役ジョン・キム氏、安齊正明氏、白井康平氏、パウロ A.P. ニコラス氏、ピーター・ジャンセン氏、河村宣行氏、瓜生徹氏、セオドル・ガイルド氏、阿部絵美麻氏、恩田友紀子氏(2025年3月19日任期満了により退任)及び監査役肥沼邦幸氏、川井克之氏、萩森正彦氏との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。但し、自己若しくは第三者の不正な利益を図る場合、情報提供、取締役会への報告を怠った、又は遅延した場合、その職務を行うにつき悪意又は重過失があったことにより損害賠償を請求された場合など、一定の免責事由を設けております。

## (5) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

### ①取締役の個人別の報酬等の決定に関する方針の決定方法

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針を決議しております。

### ②取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

#### 1)取締役の個人別の報酬等の額又はその算出方法の決定方針

個別の報酬額は、常勤取締役及び常勤監査役で構成される役員報酬検討会議にて諮られ、経営内容、経済情勢、従業員給与とのバランス等を勘案し、株主総会決議の範囲内で個々の職責、業績貢献度を考慮して個別の額を決定するものとしております。

役員退職慰労金は、当社規程に基づき、株主総会の決議を経て支給することとしております。

## 2) 会社役員の報酬等についての株主総会の決議による定めに関する事項

取締役の基本報酬については、2020年3月13日に開催された第47回定時株主総会において年額2億円以内（うち社外取締役分50百万円以内とし、当該株主総会終結時の員数は7名（うち社外取締役3名）であります。）と決議しております。但し、業績連動報酬は本限度額には含まれておりません。監査役の基本報酬については、2020年3月13日に開催された第47回定時株主総会において決議された報酬限度額年額50百万円の範囲内（当該株主総会終結時の員数は3名であります。）において、職務の内容等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

## 3) 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬は現金賞与であり、各連結会計年度の業績（税金等調整前当期純利益）及び年度経営計画の達成状況を総合的に勘案した上で、株主総会で決議いただくこととしております。税金等調整前当期純利益を役員賞与額決定の指標としている理由は、役員賞与は業績に連動させることが望ましいとの考えのもと、経営目標として掲げる自己資本利益率に関連性が高いことなどを総合的に勘案したものであります。当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、2,759,136千円でありました。また、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定方針は定めておりません。

取締役会は、当該年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、株主総会で承認された限度額内であり、役員報酬検討会議において取締役の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に沿って決定されたものであることから、決定方針に沿うものであると判断しております。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分       | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額（千円） |             |        | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-----------|----------------|----------------|-------------|--------|-----------------------|
|           |                | 基本報酬           | 業績連動<br>報酬等 | 退職慰労金  |                       |
| 取 締 役     | 319,188        | 122,988        | 178,800     | 17,400 | 5                     |
| （うち社外取締役） | (20,000)       | (20,000)       | (－)         | (－)    | (2)                   |
| 監 査 役     | 25,600         | 24,000         | －           | 1,600  | 3                     |
| （うち社外監査役） | (11,400)       | (11,400)       | (－)         | (－)    | (2)                   |
| 合 計       | 344,788        | 146,988        | 178,800     | 19,000 | 8                     |
| （うち社外役員）  | (31,400)       | (31,400)       | (－)         | (－)    | (4)                   |

(注) 上記には、無報酬の社外取締役5名を含めておりません。

## (6) 社外役員に関する事項

### ①重要な兼職先と当社との関係

- 1) 取締役パウロ A.P. ニコラス氏及びピーター・ジャンセン氏の兼職先であるインスパイア ブランズは、ダンキン ブランズ インターナショナル ホールディングス リミテッド及びバスキン・ロビンス・フランチャイズ エルエルシーの親会社(100%出資)であります。ダンキン ブランズ インターナショナル ホールディングス リミテッドは、当社の株式の36.76%(3,542,500株)を保有しております。また、当社は当社の特定関係事業者(会社法施行規則第2条第3項第19号)であるバスキン・ロビンス・フランチャイズ エルエルシーと「ライセンス及び技術援助契約」を締結しており、日本国内におけるアイスクリーム類の製造・販売並びにフランチャイズ方式によるアイスクリーム販売の組織化及び運営に関するノウハウの提供を受けております。
- 2) 取締役河村宣行氏及び瓜生徹氏の兼職先である株式会社不二家は、当社の株式の36.76%(3,542,500株)を保有しております。

### ②他の法人等の社外役員の兼任状況

該当事項はありません。

### ③当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査役会への出席状況、発言状況等

| 区分  | 氏名            | 主な活動状況                                                                                      |
|-----|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | パウロ A.P. ニコラス | 当事業年度に開催された取締役会6回の全てに出席し、世界規模で展開するインスパイア ブランズのインターナショナルアジア太平洋地域副社長として、グローバルな視点から発言を行っております。 |
| 取締役 | ピーター・ジャンセン    | 当事業年度に開催された取締役会6回のうち5回に出席し、世界規模で展開するインスパイア ブランズの物流部門の責任者として、グローバルな視点から発言を行っております。           |
| 取締役 | 河村 宣行         | 当事業年度に開催された取締役会6回のうち5回に出席し、企業経営における豊かな経験と幅広い知識・経験から発言を行っております。                              |
| 取締役 | 瓜生 徹          | 2025年3月19日就任以降開催された取締役会4回の全てに出席し、企業経営における豊かな経験と幅広い知識・経験から発言を行っております。                        |
| 取締役 | セオドル・ガイルド     | 当事業年度に開催された取締役会6回のうち5回に出席し、企業経営における豊かな経験と幅広い知識・経験から発言を行っております。                              |
| 取締役 | 阿部 絵美麻        | 当事業年度に開催された取締役会6回の全てに出席し、弁護士としての専門的な知識と豊かな経験と幅広い知識・経験から発言を行っております。                          |
| 監査役 | 川井 克之         | 当事業年度に開催された取締役会6回の全てに出席し、また監査役会6回の全てに出席して、主に公認会計士としての豊富な経験に基づき専門的見地から発言を行っております。            |
| 監査役 | 萩森 正彦         | 当事業年度に開催された取締役会6回の全てに出席し、また監査役会6回の全てに出席して、主に公認会計士としての豊富な経験に基づき専門的見地から発言を行っております。            |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

### (2) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

|                                        | 支払額         |
|----------------------------------------|-------------|
| 当事業年度に係る報酬等の額                          | 49,975,300円 |
| 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 49,975,300円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区別出来ませんので、上記の金額には金融商品取引法に基づく報酬等の額を含めております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 会計監査人が行った非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務を適切に遂行することが困難と認められる場合その他必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 内部統制システム基本方針について

当社は、取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備に関し決議し、基本方針は以下のとおり定めております。

#### ①取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

2005年1月19日制定の当社「行動規範及び行動指針」をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を役員、従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行

動規範とします。また、その徹底を図るため、各部門の長をコンプライアンス責任者とし、これら責任者で構成するコンプライアンス委員会を設置します。コンプライアンス委員会は社長を統括責任者とし、コンプライアンス体制の整備と問題点の把握に努め、その対策を具体化します。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として管理本部長及び顧問弁護士を窓口とするヘルプライン(内部通報制度)を設置・運営します。なお、公益通報者保護法の趣旨を踏まえ、従業員のヘルプラインへの情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行わないものとします。

## ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 会社の重要な意思決定は、株主総会、取締役会、経営会議及び稟議によって行われ、その議事録及び稟議書は、法律及び「文書管理規程」に従い、所定の期間保存をします。
- 2) 会社のその他の意思決定についても必ず文書化をするか、又は議事録を作成し、法令保存文書と同様に「文書管理規程」で定めた所定の期間保存します。定めのない情報については、各部門、部署の管理責任者が保存の要否及び期間を定め対応することとします。
- 3) 取締役及び監査役がこれらの議事録、稟議書及び各文書の閲覧を要請した場合は、速やかに閲覧出来るように管理します。

## ③損失の危険の管理に関する規定その他の体制

全社リスク管理規程を作成し、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについて、それぞれの担当部門がリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組みます。総務部においては組織横断的リスク状況の監視及び全社対応を行います。新たに生じたリスクについては、社長が速やかに担当部門を定め対応します。

- 1) リスクの発生及び行動規範に反する行為が認められたときは、部門長、管理本部長、監査室等、社内関連部門のいずれかに相談・報告します。
- 2) 監査室は、各種規程に沿った対応が行われているかを定期的に監査し、監査結果を社長に報告します。また、併せて経営会議にも報告を行います。
- 3) 関連部門はコンプライアンス委員会に報告・協議の上、関係者への連絡・連携・対策については「全社リスク管理規程」及び「危機管理マニュアル」に則り行います。

## ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において長期経営計画を策定し、各年度毎の取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この目標達成に向けて実施すべき具体的な計画を毎年1月のB-R31キックオ

フミーティング(政策発表会)で発表し、浸透を図ります。また、取締役会、経営会議等でその結果をレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を図ります。

#### ⑤企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループに属する子会社の状況を正確に把握して適切な管理を図ります。また、毎月、業績に関する計数の報告だけでなく、顧客・製品に関する定性的な報告を受けます。更に、必要に応じ、当社取締役をはじめ幹部社員が子会社に出向き、問題点の把握・解決に努めます。

#### ⑥監査役の職務を補助すべき使用人

監査役は、監査室の職員に監査業務に必要な事項を命ずることが出来、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとし監査役の当該職員に対する指示が確実に実行されるようこれを確保します。また、当該職員の人事異動、人事評価等については、監査役と協議するものとします。

#### ⑦監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、速やかに監査役に報告します。また取締役及び従業員は、法令違反、定款違反、不正行為等全社的に重大な影響を及ぼす事項並びに業務執行の状況及び結果について監査役に報告します。なお、従業員の監査役への情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行わないものとします。

取締役は、監査役の職務の遂行にあたり監査役が必要と認めた場合に、顧問弁護士、監査法人等との連携を図れる環境を保障し、その費用は会社が負担するものとします。

#### ⑧財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは財務報告の信頼性確保及び、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムの構築を行い、また、内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令との整合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行います。

#### ⑨反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社グループは社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、更に反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、

団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持します。当社は総務部において、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携に努めてきており、引き続き反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を図ります。

## (2) 内部統制システム基本方針の運用状況の概要について

以上の方針に基づき当事業年度に実施した当社における内部統制システムの主な運用状況は以下のとおりであります。

### ①内部統制システム全般

監査室は、内部業務監査を実施するとともに、関係部署と連携して金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」を行い、適宜取締役会への報告を行っております。

### ②コンプライアンス

当社は、「行動規範及び行動指針」を定め、社内グループウェアで公開するとともに年1回開催される全社員参加のB-R31 キックオフミーティング（政策発表会）においてこれを確認し、役員、社員が法令・定款及び社会規範を遵守するための取り組みを継続的に行っております。また、監査室は内部業務監査を実施しコンプライアンス遵守の実効性向上に努めております。当社は問題の早期発見と改善措置を図るため管理本部長及び顧問弁護士を窓口とするヘルプラインを設けております。

### ③リスク管理体制

各部署において法令遵守、衛生管理等に係るマニュアル等を作成し、社員、フランチャイジー等関係者に周知するとともに、総務部が組織横断的にリスクを洗い出し、全社的リスク管理規程、危機管理マニュアルを整備してその運用を図っております。

### ④監査役の監査体制

当社の監査役は、経営会議等の重要会議に出席し、稟議案件の審議の他、直営店営業状況、売上債権回収状況、製品クレーム分析等テーマ別に担当部署からの報告を受け、また必要に応じて子会社から事業の報告を受け、重要情報及び問題点を共有することで監査の実効性向上を図っております。監査役は、それら情報及び問題点の性質によっては、会計監査人、監査室など内部統制に係る組織と必要に応じて情報交換を行い、当社の内部統制システム全般をモニタリングし、より効率的な運用について助言を行っております。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |                   | 負 債 の 部              |                   |
|-------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 流 動 資 産           |                   | 流 動 負 債              |                   |
| 現金及び預金            | 7,192,901         | 買掛金                  | 1,292,305         |
| 売掛金               | 2,816,204         | 1年内返済予定の長期借入金        | 310,762           |
| 製成品               | 1,772,942         | 未払金                  | 6,806,060         |
| 原材料               | 1,011,223         | 未払法人税等               | 789,161           |
| 貯蔵品               | 577,064           | 契約負債                 | 2,585,070         |
| 前払費用              | 512,326           | 預り金                  | 401,573           |
| 未収入金              | 2,604,404         | 賞与引当金                | 332,152           |
| 未収消費税等            | 317,899           | 役員賞与引当金              | 178,800           |
| その他の              | 227,886           | その他の                 | 59,506            |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>17,032,852</b> | <b>流動負債合計</b>        | <b>12,755,393</b> |
| 固 定 資 産           |                   | 固 定 負 債              |                   |
| 有形固定資産            |                   | 長期借入金                | 1,723,291         |
| 建物                | 2,851,528         | 退職給付に係る負債            | 88,585            |
| 構築物               | 104,646           | 役員退職慰労引当金            | 82,400            |
| 機械及び装置            | 2,358,842         | 資産除去債務               | 223,108           |
| 貸店舗用設備            | 2,049,192         | 長期預り保証金              | 1,932,111         |
| 直営店舗用設備           | 1,768,969         | 繰延税金負債               | 17,575            |
| 車両運搬具             | 51,133            | <b>固定負債合計</b>        | <b>4,067,071</b>  |
| 工具器具備品            | 90,884            | <b>負債合計</b>          | <b>16,822,464</b> |
| 土地                | 695,362           | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| 建設仮勘定             | 869,102           | 株 主 資 本              |                   |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>10,839,662</b> | 資 本 金                | 735,286           |
| 無形固定資産            |                   | 資 本 剰 余 金            | 241,079           |
| のれん               | 187,328           | 利 益 剰 余 金            | 13,654,194        |
| その他               | 492,186           | 自 己 株 式              | △17,519           |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>679,514</b>    | <b>株 主 資 本 合 計</b>   | <b>14,613,040</b> |
| 投資その他の資産          |                   | その他の包括利益累計額          |                   |
| 破産更生債権等           | 463               | その他有価証券評価差額金         | 55,893            |
| 長期前払費用            | 244,859           | 繰延ヘッジ損益              | 8,286             |
| 繰延税金資産            | 275,513           | 為替換算調整勘定             | 304,204           |
| 敷金及び保証金           | 2,496,252         | <b>その他の包括利益累計額合計</b> | <b>368,385</b>    |
| その他の              | 235,003           |                      |                   |
| 貸倒引当金             | △231              |                      |                   |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>3,251,860</b>  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>14,981,425</b> |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>14,771,037</b> | <b>負債及び純資産合計</b>     | <b>31,803,890</b> |
| <b>資 産 合 計</b>    | <b>31,803,890</b> |                      |                   |

# 連結損益計算書

(2025年1月1日から  
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 金 額        |
|-----------------|-----------|------------|
| 売上高             |           | 34,285,506 |
| 売上原価            |           | 17,267,145 |
| 売上総利益           |           | 17,018,361 |
| 販売費及び一般管理費      |           | 14,250,119 |
| 営業利益            |           | 2,768,242  |
| 営業外収益           |           |            |
| 受取利息            | 616       |            |
| 為替差益            | 33,951    |            |
| 受取ロイヤリティ        | 66,494    |            |
| 受取報奨金           | 28,470    |            |
| その他の収益          | 13,651    | 143,185    |
| 営業外費用           |           |            |
| 支払利息            | 21,188    |            |
| 店舗設備除却損         | 25,647    |            |
| その他の費用          | 2,838     | 49,674     |
| 経常利益            |           | 2,861,752  |
| 特別利益            |           |            |
| 固定資産売却益         | 12,864    | 12,864     |
| 特別損失            |           |            |
| 減損損失            | 69,604    |            |
| 固定資産廃棄損         | 45,875    | 115,480    |
| 税金等調整前当期純利益     |           | 2,759,136  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,077,860 |            |
| 法人税等調整額         | △89,589   | 988,271    |
| 当期純利益           |           | 1,770,865  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |           | -          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |           | 1,770,865  |

# 連結株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から  
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

|                      | 株 主 資 本 |         |            |         |            |
|----------------------|---------|---------|------------|---------|------------|
|                      | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本合計     |
| 2025年1月1日残高          | 735,286 | 241,079 | 12,413,299 | △17,519 | 13,372,145 |
| 当期中変動額               |         |         |            |         |            |
| 剰余金の配当               |         |         | △529,971   |         | △529,971   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |         |         | 1,770,865  |         | 1,770,865  |
| 株主資本以外の項目の当期中変動額(純額) |         |         |            |         |            |
| 当期中変動額合計             | -       | -       | 1,240,894  | -       | 1,240,894  |
| 2025年12月31日残高        | 735,286 | 241,079 | 13,654,194 | △17,519 | 14,613,040 |

|                      | その他の包括利益累計額      |         |              |                   | 純資産合計      |
|----------------------|------------------|---------|--------------|-------------------|------------|
|                      | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |            |
| 2025年1月1日残高          | 7,923            | 12,055  | 242,810      | 262,788           | 13,634,934 |
| 当期中変動額               |                  |         |              |                   |            |
| 剰余金の配当               |                  |         |              |                   | △529,971   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |                  |         |              |                   | 1,770,865  |
| 株主資本以外の項目の当期中変動額(純額) | 47,970           | △3,768  | 61,394       | 105,596           | 105,596    |
| 当期中変動額合計             | 47,970           | △3,768  | 61,394       | 105,596           | 1,346,490  |
| 2025年12月31日残高        | 55,893           | 8,286   | 304,204      | 368,385           | 14,981,425 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### 1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称 31 Aikalima LLC

##### 2) 主要な非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### ②棚卸資産

a.製品及び原材料・・・先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

###### b.貯蔵品

未貸出店舗用設備

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

販売促進用品等

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

###### ③デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

## 2) 重要な固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物……………15～38年  
機械及び装置……………10年  
賃貸店舗用設備……………6～15年
- ② 長期前払費用……………定額法

## 3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
売上債権及びその他の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の経験等を考慮した繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4) 退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、アイスクリーム専門店チェーン本部を担っており、フランチャイジーへの店舗運営権の付与、店舗の運営指導、アイスクリーム製品等の供給、直営店舗の運営等を行っております。アイスクリーム製品等の卸売による収益は、顧客（主にフランチャイジー）からの発注に基づき、顧客に対する製品の引き渡しを履行義務としており、製品を顧客に引き渡した時点で当該製品の支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。直営店舗売上については、店頭における顧客からの注文に基

づき、顧客に対する商品の提供を履行義務としており、商品を顧客に提供するとほぼ同時に収益を認識しております。ロイヤリティ収入については、フランチャイズ契約に基づき、バスキン・ロビンス31アイスクリーム小売店の運営許諾等を履行義務としており、フランチャイズ店の売上高に月次で一定割合を乗じて測定し、収益を認識しております。

なお、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しており、また、当社グループの主要な取引に関する支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

#### 6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### 7) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・原材料等の輸入予定取引、借入金の利息

##### ③ヘッジ方針

為替予約は外貨建輸入予定取引の為替リスクをヘッジするために利用し、輸入予定取引の範囲内で行っております。また、金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### ④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引全てが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

## 8) のれんの償却方法及び償却期間

15年間の定額法により償却しております。なお、のれんの効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

## 3. 重要な会計上の見積りに関する注記

当社グループの連結計算書類は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結計算書類の作成に際し、資産、負債、収益、費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定を用いておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる可能性があります。連結計算書類の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

### (1) 販売済未使用ギフト券の退蔵益に係る収益認識

#### 1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|              |             |
|--------------|-------------|
| 契約負債         | 2,585,070千円 |
| 販売済未使用ギフト券収入 | 381,707千円   |

#### 2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、アイスクリームギフト券を自社発行しており、顧客へのギフト券の販売時に前受金(連結貸借対照表の「契約負債」)を計上し、顧客によるギフト券の使用時に収益を認識しております。一方、販売済未使用ギフト券については、アイスクリームギフト券の非行使割合を見積り、アイスクリームギフト券の権利行使パターンと比例的になるよう収益を認識しております。また、過年度の実績に基づいて、ギフト券が顧客に使用されると仮定し、非行使部分を取り崩す際に使用される権利行使パターンを算出しています。そのため、アイスクリームギフト券の非行使割合の見積り(権利行使パターン含む)が重要な仮定であり、アイスクリームギフト券の過去の行使割合を種別毎及び発行月毎に算出し、過去のギフト券使用実績の推移及び変動要因を考慮し、非行使割合及び権利行使パターンを見積っております。

#### 3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

アイスクリームギフト券の非行使割合の見積りは最善の見積りを前提にしておりますが、アイスクリームギフト券の非行使割合の実績が見積りと異なる場合、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 31 Aikalima LLCに係る固定資産の評価

1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社の連結子会社である31 Aikalima LLCは、米国ハワイ州において直営店舗を15店舗運営しております。連結計算書類に計上された同社に係る固定資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

|         |           |
|---------|-----------|
| 直営店舗用設備 | 850,588千円 |
| 車両運搬具   | 16,745千円  |
| 建設仮勘定   | 243,072千円 |
| のれん     | 187,328千円 |
| 減損損失    | 69,604千円  |

なお、当連結会計年度に計上した減損損失については、5. 連結損益計算書に関する注記に記載しております。

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

資金生成単位は、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、主に各店舗の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった場合又は経営環境の著しい悪化の場合に減損の兆候を把握しております。

減損の兆候が把握された店舗については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該店舗の固定資産の帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要とされた場合において、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額によっております。使用価値については、店舗別に主要な資産の経済的残存耐用年数にわたる将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

のれんについては、のれんを含めたより大きな単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度において、のれんについて減損の兆候はありません。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主な仮定

割引前将来キャッシュ・フローは、経営環境等外部要因に関する情報や経営者が承認した31 Aikalima LLCの来期予算及び来期以降の計画を考慮して算定されております。算定にあたっては、アイスクリーム製品の販売価格改定率、仕入価格改定率、客数成長率及びインフレ率を主要な仮定としております。将来キャッシュ・フローの割引率については、31 Aikalima LLCの加重平均資本コストに基づき、一定の調整をした税引前の割引率を使用しております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの予測には不確実性が伴うことから、市場環境の変化によって影響を受ける可能性があり、主要な仮定に見直しが必要になった場合には、翌連結会計年度の減損損失の認識の判定及び測定される減損損失の金額に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額…………… 2,575,910千円  
 (2) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 9,950,329千円  
 上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。  
 (3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：千円)

|         |           |
|---------|-----------|
| 当座貸越極度額 | 7,000,000 |
| 借入実行残高  | -         |
| 差引      | 7,000,000 |

## 5. 連結損益計算書に関する注記

## (1) 顧客との契約から生じる収益

売上高について、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「8. 収益認識に関する注記(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## (2) 減損損失

(単位:千円)

| 用途 | 種類           | 場所     | 減損損失   |
|----|--------------|--------|--------|
| 店舗 | 直営店舗用設備(1店舗) | 米国ハワイ州 | 69,604 |

当社グループでは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、直営店舗設備については各店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

このうち、収益性の悪化により固定資産の回収可能性が低下した店舗については、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.6%で割り引いて算出しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,644,554株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 8,717株

(3) 剰余金の配当に関する事項

1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当金<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2025年3月19日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 289,075        | 30.00               | 2024年12月31日 | 2025年3月21日 | 利益剰余金 |
| 2025年7月24日<br>取締役会   | 普通株式  | 240,895        | 25.00               | 2025年6月30日  | 2025年9月3日  | 利益剰余金 |
| 合計                   |       | 529,971        |                     |             |            |       |

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当金<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2026年3月17日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 529,971        | 55.00               | 2025年12月31日 | 2026年3月18日 | 利益剰余金 |

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### 1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、自己資金及び銀行借入れにより資金調達をしております。

運転資金及び投資資金は、自己資金により充当することを基本としておりますが、取引銀行5行と既に契約しております当座貸越枠を必要に応じて使用いたします。

デリバティブ取引は、原材料等の輸入取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引と、借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

#### 2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね1ヶ月であり、また、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されておりますが、主に、店舗賃借取引に伴う敷金及び保証金であり、適宜契約先の信用状況の把握に努めております。なお、長期預り保証金は、上記の差入保証金を保全する目的で店舗運営を行うフランチャイジーから受け入れた保証金であります。営業債務である買掛金、未払金、預り金は、そのほとんどが1ヶ月以内に決済されます。一部には、原材料等の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該為替変動リスクを回避するために、決済額の一部について為替予約を行っております。

長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、一部の長期借入金についてはデリバティブ内包型の借入金であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、支払利息の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引及びデリバティブ内包型借入）をヘッジ手段として利用しております。なお、デリバティブ取引は、社内規程に従い、実需の範囲内で社内決裁を経て行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスクについては、担当部署において会社全体の必要資金額の把握及び当座貸越契約の締結等を行い、一元的に管理しております。

#### 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「未収消費税等」「買掛金」「未払金」「未払法人税等」「預り金」は、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位:千円)

|              | 連結貸借対照表計上額 | 時価        | 差額       |
|--------------|------------|-----------|----------|
| 敷金及び保証金      | 2,496,252  | 2,224,954 | △271,298 |
| 資産計          | 2,496,252  | 2,224,954 | △271,298 |
| 長期借入金(*1)    | 2,034,053  | 1,923,424 | △110,628 |
| 長期預り保証金      | 1,932,111  | 1,737,566 | △194,544 |
| 負債計          | 3,966,164  | 3,660,990 | △305,173 |
| デリバティブ取引(*2) | 11,943     | 11,943    | －        |

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

|         | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超   |
|---------|------------|-------------|--------------|--------|
| 現金及び預金  | 7,192,901  | －           | －            | －      |
| 売掛金     | 2,816,204  | －           | －            | －      |
| 敷金及び保証金 | 704,968    | 1,411,011   | 334,667      | 45,604 |
| 合計      | 10,714,074 | 1,411,011   | 334,667      | 45,604 |

## (注) 2.借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

|       | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超     |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 長期借入金 | 310,762 | 300,008     | 273,300     | 200,004     | 200,004     | 749,975 |
| 合計    | 310,762 | 300,008     | 273,300     | 200,004     | 200,004     | 749,975 |

## (3) 金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察出来ない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## 1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:千円)

| 区分       | 時価   |        |      |        |
|----------|------|--------|------|--------|
|          | レベル1 | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| デリバティブ取引 |      |        |      |        |
| 通貨関連     | —    | 11,943 | —    | 11,943 |
| 金利関連     | —    | —      | —    | —      |
| 資産計      | —    | 11,943 | —    | 11,943 |
| デリバティブ取引 |      |        |      |        |
| 通貨関連     | —    | —      | —    | —      |
| 金利関連     | —    | —      | —    | —      |
| 負債計      | —    | —      | —    | —      |

## 2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:千円)

| 区分      | 時価   |           |      |           |
|---------|------|-----------|------|-----------|
|         | レベル1 | レベル2      | レベル3 | 合計        |
| 敷金及び保証金 | －    | 2,224,954 | －    | 2,224,954 |
| 資産計     | －    | 2,224,954 | －    | 2,224,954 |
| 長期借入金   | －    | 1,923,424 | －    | 1,923,424 |
| 長期預り保証金 | －    | 1,737,566 | －    | 1,737,566 |
| 負債計     | －    | 3,660,990 | －    | 3,660,990 |

### 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(下記「長期借入金」参照)

#### 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、変動金利によるもので金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

#### 長期預り保証金

これらの時価については、一定の期間毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 8. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

| 収益認識の時期               | 製品売上高      | ロイヤリティー収入 | 店舗用設備関連収入 | 計          |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|------------|
| 一時点で移転される財及びサービス      | 26,598,686 | －         | 1,153,049 | 27,751,736 |
| 一定の期間にわたり移転される財及びサービス | －          | 5,325,440 | －         | 5,325,440  |
| 顧客との契約から生じる収益         | 26,598,686 | 5,325,440 | 1,153,049 | 33,077,177 |
| その他の収益(注)             | －          | －         | 1,208,329 | 1,208,329  |
| 外部顧客への売上高             | 26,598,686 | 5,325,440 | 2,361,379 | 34,285,506 |

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

### (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### 1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位:千円)

|                     | 当連結会計年度   |
|---------------------|-----------|
| 顧客との契約から生じた債権(期首残高) | 2,692,818 |
| 顧客との契約から生じた債権(期末残高) | 2,575,910 |
| 契約負債(期首残高)          | 2,075,621 |
| 契約負債(期末残高)          | 2,585,070 |

契約負債は、アイスクリームギフト券に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、56,468千円であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。アイスクリームギフト券に係る未充足の履行義務は、2025年12月31日時点で2,585,070千円であります。有効期限のあるギフト券については、原則として店頭顧客による権利行使のパターンと比例的に、今後5ヶ月間にわたって収益を認識することを見込んでおります。有効期限がないギフト券については、当該残存履行義務について、当該ギフト券の権利行使時に、収益を認識することを見込んでおります。また、当該ギフト券の非行使部分は、原則として店頭顧客による権利行使のパターンと比例的に、発行時より収益を認識することを見込んでおります。

9. 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,554.76円 |
| 1株当たり当期純利益 | 183.78円   |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部      |            | 負 債 の 部       |            |
|--------------|------------|---------------|------------|
| 流動資産         |            | 流動負債          |            |
| 現金及び預金       | 7,078,073  | 買掛金           | 1,274,056  |
| 売掛金          | 2,657,728  | 1年内返済予定の長期借入金 | 310,762    |
| 製成品          | 1,772,942  | 未払金           | 6,742,908  |
| 原材料          | 1,011,223  | 未払費用          | 58,001     |
| 貯蔵品          | 531,255    | 未払法人税等        | 789,161    |
| 前渡金          | 194,326    | 契約負債          | 2,585,070  |
| 前払費用         | 465,857    | 賞与引当金         | 401,573    |
| 未収消費税等       | 2,604,404  | 役員賞与引当金       | 332,152    |
| その他の         | 317,899    | その他の          | 178,800    |
|              | 362,933    | 流動負債合計        | 1,505      |
| 流動資産合計       | 16,996,645 | 流動負債合計        | 12,673,992 |
| 固定資産         |            | 固定負債          |            |
| 有形固定資産       |            | 長期借入金         | 1,723,291  |
| 建物           | 2,851,528  | 退職給付引当金       | 88,585     |
| 構築物          | 104,646    | 役員退職慰労引当金     | 82,400     |
| 機械及び装置       | 2,358,842  | 資産除去債務        | 223,108    |
| 貸店舗用設備       | 2,049,192  | 長期預り保証金       | 1,932,111  |
| 直営店舗用設備      | 918,381    | 固定負債合計        | 4,049,496  |
| 車両運搬具        | 34,388     | 負債合計          | 16,723,488 |
| 工具器具備品       | 90,884     | 純資産の部         |            |
| 土地           | 695,362    | 株主資本          |            |
| 建設仮勘定        | 626,029    | 資本金           | 735,286    |
| 有形固定資産合計     | 9,729,255  | 資本剰余金         |            |
| 無形固定資産       |            | 資本準備金         | 241,079    |
| ソフトウェア       | 474,331    | 資本剰余金合計       | 241,079    |
| ソフトウェア仮勘定    | 300        | 利益剰余金         |            |
| 電話加入権        | 17,065     | 利益準備金         | 168,676    |
| その他の         | 490        | その他利益剰余金      |            |
| 無形固定資産合計     | 492,186    | 固定資産圧縮積立金     | 14,063     |
| 投資その他の資産     |            | 別途積立金         | 4,140,000  |
| 投資有価証券       | 178,951    | 繰越利益剰余金       | 9,331,027  |
| その他の関係会社有価証券 | 435,461    | 利益剰余金合計       | 13,653,768 |
| 関係会社長期貸付金    | 532,999    | 自己株式          | △17,519    |
| 破産更生債権等      | 463        | 株主資本合計        | 14,612,614 |
| 長期前払費用       | 244,859    | 評価・換算差額等      |            |
| 繰延税金資産       | 275,513    | その他有価証券評価差額金  | 55,893     |
| 敷金及び保証金      | 2,458,126  | 繰延ヘッジ損益       | 8,286      |
| その他の         | 56,051     | 評価・換算差額等合計    | 64,180     |
| 貸倒引当金        | △231       |               |            |
| 投資その他の資産合計   | 4,182,195  | 純資産合計         | 14,676,794 |
| 固定資産合計       | 14,403,637 | 負債及び純資産合計     | 31,400,283 |
| 資産合計         | 31,400,283 |               |            |

# 損益計算書

(2025年1月1日から  
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |            |
|--------------|-----------|------------|
| 売上高          |           | 32,574,472 |
| 売上原価         |           | 16,671,945 |
| 売上総利益        |           | 15,902,527 |
| 販売費及び一般管理費   |           | 13,031,046 |
| 営業利益         |           | 2,871,480  |
| 営業外収益        |           |            |
| 受取利息         | 6,131     |            |
| 為替差益         | 34,221    |            |
| 受取ロイヤリティ     | 66,494    |            |
| その他の収益       | 13,651    | 120,498    |
| 営業外費用        |           |            |
| 支払利息         | 21,183    |            |
| 店舗設備除却損      | 25,647    |            |
| その他の費用       | 2,838     | 49,669     |
| 経常利益         |           | 2,942,310  |
| 特別利益         |           |            |
| 固定資産売却益      | 12,864    | 12,864     |
| 特別損失         |           |            |
| 固定資産廃棄損      | 45,875    | 45,875     |
| 税引前当期純利益     |           | 2,909,299  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,105,048 |            |
| 法人税等調整額      | △89,589   | 1,015,459  |
| 当期純利益        |           | 1,893,840  |

# 株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から  
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

|                      | 株 主 資 本 |         |              |         |           |           |           |              |
|----------------------|---------|---------|--------------|---------|-----------|-----------|-----------|--------------|
|                      | 資本金     | 資本剰余金   |              | 利益準備金   | 利 益 剰 余 金 |           |           | 利益剰余金<br>合 計 |
|                      |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合 計 |         | その他利益剰余金  |           |           |              |
|                      |         |         |              |         | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益剰余金   |              |
| 2025年1月1日残高          | 735,286 | 241,079 | 241,079      | 168,676 | 17,506    | 4,140,000 | 7,963,715 | 12,289,899   |
| 当期中変動額               |         |         |              |         |           |           |           |              |
| 固定資産圧縮積立金の取崩         |         |         |              |         | △3,442    |           | 3,442     | －            |
| 剰余金の配当               |         |         |              |         |           |           | △529,971  | △529,971     |
| 当期純利益                |         |         |              |         |           |           | 1,893,840 | 1,893,840    |
| 株主資本以外の項目の当期中変動額(純額) |         |         |              |         |           |           |           |              |
| 当期中変動額合計             | －       | －       | －            | －       | △3,442    | －         | 1,367,312 | 1,363,869    |
| 2025年12月31日残高        | 735,286 | 241,079 | 241,079      | 168,676 | 14,063    | 4,140,000 | 9,331,027 | 13,653,768   |

|                      | 株 主 資 本 |            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |         |            | 純資産合計      |
|----------------------|---------|------------|-----------------|---------|------------|------------|
|                      | 自己株式    | 株主資本合計     | その他有価証券評価差額金    | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 2025年1月1日残高          | △17,519 | 13,248,745 | 7,923           | 12,055  | 19,978     | 13,268,723 |
| 当期中変動額               |         |            |                 |         |            |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩         |         | －          |                 |         |            | －          |
| 剰余金の配当               |         | △529,971   |                 |         |            | △529,971   |
| 当期純利益                |         | 1,893,840  |                 |         |            | 1,893,840  |
| 株主資本以外の項目の当期中変動額(純額) |         |            | 47,970          | △3,768  | 44,201     | 44,201     |
| 当期中変動額合計             | －       | 1,363,869  | 47,970          | △3,768  | 44,201     | 1,408,071  |
| 2025年12月31日残高        | △17,519 | 14,612,614 | 55,893          | 8,286   | 64,180     | 14,676,794 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 1) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 2) その他の関係会社有価証券・・・移動平均法に基づく原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 製品及び原材料

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

##### 2) 貯蔵品

未貸出店舗用設備

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

販売促進用品等

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………15～38年

機械及び装置……………10年

賃貸店舗用設備……………6～15年

##### 2) 自社利用ソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）による定額法

##### 3) 長期前払費用……………定額法

## (5) 引当金の計上基準

### 1) 貸倒引当金

売上債権及びその他の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の経験等を考慮した繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

### 3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

### 4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、アイスクリーム専門店チェーン本部を担っており、フランチャイジーへの店舗運営権の付与、店舗の運営指導、アイスクリーム製品等の供給、直営店舗の運営等を行っております。アイスクリーム製品等の卸売による収益は、顧客（主にフランチャイジー）からの発注に基づき、顧客に対する製品の引き渡しを履行義務としており、製品を顧客に引き渡した時点で当該製品の支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。直営店舗売上については、店頭における顧客からの注文に基づき、顧客に対する商品の提供を履行義務としており、商品を顧客に提供するとほぼ同時に収益を認識しております。

ロイヤリティー収入については、フランチャイズ契約に基づき、バスキン・ロビンス31アイスクリーム小売店の運営許諾等を履行義務としており、フランチャイズ店の売上高に月次で一定割合を乗じて測定し、収益を認識しております。

なお、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しており、また、当社の主要な取引に関する支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

## (7) ヘッジ会計の方法

### 1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・原材料等の輸入予定取引、借入金の利息

### 3) ヘッジ方針

為替予約は外貨建輸入予定取引の為替リスクをヘッジするために利用し、輸入予定取引の範囲内で行っております。また、金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

### 4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引全てが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 3. 重要な会計上の見積りに関する注記

当社の計算書類は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この計算書類の作成に際し、資産、負債、収益、費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定を用いておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる可能性があります。計算書類の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

### 販売済未使用ギフト券の退蔵益に係る収益認識

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

|              |             |
|--------------|-------------|
| 契約負債         | 2,585,070千円 |
| 販売済未使用ギフト券収入 | 381,707千円   |

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、アイスクリームギフト券を自社発行しており、顧客へのギフト券の販売時に前受金（貸借対照表の「契約負債」）を計上し、顧客によるギフト券の使用時に収益を認識しております。一方、販売済未使用ギフト券については、アイスクリームギフト券の非行使割合を見積り、アイスクリームギフト券の権利行使パターンと比例的になるよう収益を認識しております。また、過年度の実績に基づいて、ギフト券が顧客に使用されると仮定し、非行使部分を取り崩す際に使用される権利行使パターンを算出しています。そのため、アイスクリームギフト券の非行使割合の見積り（権利行使パターン含む）が重要な仮定であり、アイスクリームギフト券の過去の行使割合を種別毎及び発行月毎に算出し、過去のギフト券使用実績の推移及び変動要因を考慮し、非行使割合及び権利行使パターンを見積っております。

## (3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

アイスクリームギフト券の非行使割合の見積りは最善の見積りを前提にしておりますが、アイスクリームギフト券の非行使割合の実績が見積りと異なる場合、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 9,739,041千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

- (2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：千円)

|         |           |
|---------|-----------|
| 当座貸越極度額 | 7,000,000 |
| 借入実行残高  | —         |
| 差引      | 7,000,000 |

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(単位：千円)

|                 |       |
|-----------------|-------|
| 営業取引以外の取引による取引高 | 6,000 |
|-----------------|-------|

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数  
普通株式 8,717株

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因

(単位：千円)

|                |                |
|----------------|----------------|
| 繰延税金資産         |                |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 101,719        |
| 資産除去債務         | 70,323         |
| 未確定債務否認        | 52,441         |
| 未払事業税否認        | 44,227         |
| 退職給付引当金繰入額     | 27,922         |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | 25,972         |
| 製品評価損否認        | 22,854         |
| 工場遊休資産評価損      | 11,379         |
| 貸倒損失否認         | 11,221         |
| その他            | 783            |
| 繰延税金資産合計       | <u>368,844</u> |
| 繰延税金負債         |                |
| 繰延ヘッジ利益        | △3,657         |
| 固定資産圧縮積立金      | △6,432         |
| 為替差益           | △12,409        |
| その他有価証券評価差額金   | △25,726        |
| 資産除去債務に対応する費用  | △45,007        |
| その他            | △96            |
| 繰延税金負債合計       | <u>△93,329</u> |
| 繰延税金資産の純額      | <u>275,513</u> |

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

| 種類  | 会社等の名称          | 議決権等の所有の割合 | 関連当事者との関係     | 取引の内容        | 取引金額    | 科目            | 期末残高    |
|-----|-----------------|------------|---------------|--------------|---------|---------------|---------|
| 子会社 | 31 Aikalima LLC | 直接100%     | 設立出資<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>(注) | 532,999 | 関係会社<br>長期貸付金 | 532,999 |
|     |                 |            |               | 利息の受取<br>(注) | 6,000   | その他<br>流動資産   | 329,374 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 31 Aikalima LLCに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間10年、期日一括弁済としております。なお、担保は受け入れておりません。

## 9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,523.15円 |
| 1株当たり当期純利益 | 196.54円   |

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年2月2日

B-R サーティワン アイスクリーム株式会社  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 五代 英 紀  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 島 袋 信 一  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、B-R サーティワン アイスクリーム株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B-R サーティワン アイスクリーム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年2月2日

B-R サーティワン アイスクリーム株式会社  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五代 英 紀  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 袋 信 一

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、B-R サーティワン アイスクリーム株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載

内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年1月1日から2025年12月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また子会社については、子会社の代表者等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)並びに計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwC Japan有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwC Japan有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年2月3日

B-R サーティワン アイスクリーム株式会社  
監査役会

常勤監査役 肥 沼 邦 幸 ㊟

監 査 役 川 井 克 之 ㊟

監 査 役 萩 森 正 彦 ㊟

(注) 監査役川井克之及び萩森正彦は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会会場 ご案内図

## ウェスティンホテル東京 地下2階 スタールーム

東京都目黒区三田一丁目4番1号  
(恵比寿ガーデンプレイス内)  
TEL. (03) 5423-7000

### 交通機関のご案内

#### JR「恵比寿駅」東口改札(3階)

より徒歩約10分

雨天の場合、恵比寿スカイウォーク(.....)及び恵比寿ガーデンプレイス地下1階プロムナード(.....)を経由していただきますと、傘などを使用せずにご来場いただけます。

※JR「恵比寿駅」西口改札(1階)からは東口改札へお回りいただくか、恵比寿スカイウォーク側の公道をご利用ください。

#### 東京メトロ日比谷線「恵比寿駅」JR恵比寿駅方面改札

より徒歩約13分

※上記JR「恵比寿駅」東口改札(3階)へお回りいただくか、恵比寿スカイウォーク側の公道をご利用ください。

※お車でのご来場は、当日、道路渋滞の可能性ありますので、なるべくご遠慮願います。

※受付開始は午前9時を予定しております。

お土産の配布はございません。

